

令和 7 年度

新座市公共下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

新座市監査委員



新 監 収 第 6 2 号
令和 8 年 8 月 1 4 日

新座市長 並 木 傑 様

新座市監査委員 松 本 四 郎
新座市監査委員 野 中 弥 生

令和 7 年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度新座市公共下水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の主な実施内容及び着眼点	1
3 審査の期日	1

II 審査の結果

1 決算書類について	1
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	
ア 収益的収入	1
イ 収益的支出	2
(2) 資本的収入及び支出	
ア 資本的収入	2
イ 資本的支出	3
3 経営状況	
(1) 経営成績について	3
ア 経済性について	4
イ 収益性について	5
ウ 使用料単価と汚水処理原価	5
エ 下水道使用料の収入状況	6
オ 受益者負担金の収入状況	7
カ 支払利息について	7
キ まとめ	7
(2) 財政状態について	8
ア 財務分析について	8
イ 補填財源の状況	10
ウ まとめ	10

資料

別表 1	比較損益計算書		1 2
別表 2	主要収益分析表		1 3
別表 3	業務実績比較表		1 4
別表 4	下水道使用料の収入状況		1 5
別表 5	比較貸借対照表		1 6

令和7年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度新座市公共下水道事業会計決算

2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

3 審査の期日

令和8年7月10日及び同月30日

II 審査の結果

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営 業 収 益	2,611,043,000	2,601,589,486	△ 9,453,514	99.64	68.22
営 業 外 収 益	1,206,211,000	1,212,059,258	5,848,258	100.48	31.78
特 別 利 益	1,000	121,867	120,867	12,186.70	0.00
計	3,817,255,000	3,813,770,611	△ 3,484,389	99.91	100.00

収益的収入の決算額は3,813,770,611円で、予算額に対して99.91%の収入率となり、予算額を3,484,389円下回っている。

その主な要因は、営業収益において、下水道使用料は24,493,549円上回ったが、他会計負担金が33,932,063円下回ったためである。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	3,267,723,000	3,143,961,324	123,761,676	96.21	95.72
営 業 外 費 用	178,671,000	140,132,493	38,538,507	78.43	4.27
特 別 損 失	1,000,000	267,723	732,277	26.77	0.01
予 備 費	13,981,000	0	13,981,000	0.00	0.00
計	3,461,375,000	3,284,361,540	177,013,460	94.89	100.00

収益的支出の決算額は 3,284,361,540 円で、予算額に対して 94.89%の執行率となっている。

不用額 177,013,460 円のうち主なものは、営業費用において、流域下水道維持管理負担金 111,141,954 円、営業外費用において、消費税及び地方消費税 25,751,700 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	944,300,000	491,900,000	△ 452,400,000	52.09	84.04
補 助 金	117,970,000	54,770,000	△ 63,200,000	46.43	9.36
出 資 金	30,463,000	30,463,452	452	100.00	5.20
負 担 金	6,749,000	7,809,820	1,060,820	115.72	1.33
分 担 金	120,000	397,200	277,200	331.00	0.07
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00
計	1,099,603,000	585,340,472	△ 514,262,528	53.23	100.00

資本的収入の決算額は 585,340,472 円で、予算額に対して 53.23%の収入率となり、予算額を 514,262,528 円下回っている。

その主な要因は、企業債の下水道事業債が 452,400,000 円下回ったためである。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,705,424,152	1,000,785,513	547,852,548	156,786,091	58.68	55.99
企業債償還金	786,664,000	786,663,339	0	661	100.00	44.01
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
予 備 費	9,390,000	0	0	9,390,000	0.00	0.00
計	2,501,978,152	1,787,448,852	547,852,548	166,676,752	71.44	100.00

資本的支出の決算額は 1,787,448,852 円で、予算額に対して 71.44%の執行率となっている。

不用額 166,676,752 円のうち主なものは、污水管渠整備費の委託料 13,929,700 円、雨水排水ポンプ場等整備負担金の負担金 125,536,328 円である。

なお、建設改良費において、新座市公共下水道野火止中央枝線工事 222,787,048 円など、合計 11 件 547,852,548 円の繰越しを行っていた。繰越理由の主なものは、他企業管理物の近接協議により工程調整に時間を要したことなどであった。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,202,108,380 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,571,485 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,898,521 円、過年度分損益勘定留保資金 822,350,073 円及び減債積立金 284,288,301 円で補填されている（4-(2)-イ補填財源の状況参照）。

3 経営状況

(1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 621,005,701	△ 791,176,870	170,171,169	21.51
経 常 損 益	449,643,528	284,918,726	164,724,802	57.81
当 年 度 純 損 益	449,510,550	284,288,301	165,222,249	58.12

本年度の経営成績は、別表 1「比較損益計算書」のとおり、下水道事業収益が 3,650,262,463 円、下水道事業費用が 3,200,751,913 円で、差引き 449,510,550 円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 733,798,851 円となった（別表 5「比較貸借対照表」参照）。

当年度純損益は、前年度と比較して 165,222,249 円（58.12%）増加している。

この要因は、流域下水道維持管理負担金の単価が令和 7 年度に増額改定されたことなどにより下水道事業費用が 93,505,864 円（3.01%）増加した一方で、令和 7 年 7 月 1 日から下水道使用料の改定を実施し、下水道使用料が増加したことなどにより、下水道事業収益が 258,728,113 円（7.63%）増加し、収益の増加額が費用の増加額を上回ったためである（別表 1「比較損益計算書」参照）。

ア 経済性について

区 分	算 式	7年度	6年度	増 減
経営資本対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.21	△ 1.52	0.31
経 営 資 本 回 転 率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.04	0.01
営業収益対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 25.47	△ 36.49	11.02

注） 経営資本＝（期首資産＋期末資産）÷2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が生まれているかを示し、経済性を総合的に評価する指標である。本年度の経営資本対営業利益率は、前年度と比較して 0.31 ポイント増加している。この要因は、分母である経営資本が 930,725,564 円（1.78%）減少し、分子である営業利益は 170,171,169 円（21.51%）増加したためである。

経営資本回転率は、投下資本に対して、どれだけの収益を上げているかを示し、営業活動の経済性を評価する指標である。本年度の経営資本回転率は、前年度と比較して 0.01 ポイント増加している。この要因は、分母である経営資本が 930,725,564 円（1.78%）減少し、分子である営業収益は 269,565,857 円（12.43%）増加したためである。

営業収益対営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、営業利益がどれだけ効率的に獲得されているかを示し、営業活動の収益性を評価する指標である。本年度の営業収益対営業利益率は、前年度と比較して 11.02 ポイント増加している。この要因は、分母である営業収益が 269,565,857 円（12.43%）増加した一方で、分子である営業利益も 170,171,169 円（21.51%）増加し、利益の増加率が収益の増加率を上回ったためである。

イ 収益性について

区 分	算 式	7年度	6年度	増 減
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.04	109.15	4.89
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	114.05	109.17	4.88

総収支比率は、費用（下水道事業費用）が収益（下水道事業収益）によってどの程度賄われているかを示す指標であり、値が高いほど利益率が良いことを表し、100％未満であると、損失が生じていることを意味する。本年度の総収支比率は、前年度と比較して 4.89 ポイント増加し、114.04％となっている。この要因は、分母である総費用（下水道事業費用）が 93,505,864 円（3.01％）増加した一方で、分子である総収益（下水道事業収益）も 258,728,113 円（7.63％）増加し、収益の増加率が費用の増加率を上回ったためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す指標であり、値が高いほど経常利益率が良いことを表し、100％未満であると、経常損失が生じていることを意味する。本年度の経常収支比率は、前年度と比較して 4.88 ポイント増加し、114.05％となっている。この要因は、分母である経常費用が 94,016,359 円（3.03％）増加した一方で、分子である経常収益も 258,741,161 円（7.63％）増加し、収益の増加率が費用の増加率を上回ったためである。

ウ 使用料単価と污水处理原価

区 分	7年度	6年度	増 減
使 用 料 単 価	103円92銭	89円87銭	14円05銭
汚 水 処 理 原 価	97円05銭	89円51銭	7円54銭
差 引	6円87銭	0円36銭	6円51銭
経 費 回 収 率（％）	107.08	100.41	6.67

注） 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

污水处理原価＝污水处理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量

経費回収率＝下水道使用料÷污水处理費（公費負担分を除く）×100

本年度の使用料単価は、前年度と比較して 14 円 05 銭増加し、污水处理原価は 7 円 54 銭増加している。この結果、本年度の使用料単価は污水处理原価を 6 円 51 銭上回った。

経費回収率は回収すべき経費が使用料でどの程度賄われているかを表すもので、使用料水準等を評価する指標である。値が 100％以上であると、回収すべき

経費が全て使用料で賄われていることを意味する。本年度の経費回収率は、前年度と比較して 6.67 ポイント増加し、107.08%となっている。この主な要因は、分母である汚水処理費（公費負担分を除く）が 113,275,834 円（8.01%）増加した一方で、分子である下水道使用料も 216,147,316 円（15.22%）増加し、分子の増加率が分母の増加率を上回ったためである。

エ 下水道使用料の収入状況

（単位：円、%）

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金	不納欠損額	収入率
2 年 度	1,128,521	19,228	1,109,293	1,097,801	1.70
3 年 度	1,135,874	27,227	1,108,647	0	2.40
4 年 度	1,578,280	59,655	1,518,625	0	3.78
5 年 度	1,916,870	432,017	1,484,853	0	22.54
6 年 度	293,067,908	291,409,241	1,658,667	0	99.43
過年度計	298,827,453	291,947,368	6,880,085	1,097,801	97.70
7 年 度 (現年度)	1,799,425,549	1,431,060,690	368,364,859	0	79.53
計	2,098,253,002	1,723,008,058	375,244,944	1,097,801	82.12

注) 現年度未収金 368,364,859 円のうち、令和 8 年 2、3 月調定分は 325,503,719 円で 88.36% を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 4「下水道使用料の収入状況」のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 81.22%と比較して 1.69 ポイント減少し、79.53%となっている。未収金は 368,364,859 円となっているが、これは主に、水道料金と併せて徴収された下水道使用料を水道事業会計から公共下水道事業会計に振り替えるため、入金までに時間差が生じるためである。過年度分の累計収入率は、前年度の 97.71%と比較して 0.01 ポイント減少し、97.70%となっている。収入未済額は、別表 4 のとおり、前年度の 5,762,979 円と比較して 19,305 円増加し、5,782,284 円となっている。

不納欠損額は、前年度の 1,138,628 円と比較して 40,827 円減少し、1,097,801 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 830,192 円、住所未登録者の無断転出が 234,286 円、破産及び相続放棄による回収不能が 33,323 円となっている。

下水道使用料の未納者への対応については、水道業務課で行っている包括的業務委託の中で併せて実施している。催告書への応答がない未納者については、上下水道共に契約がある場合は上水道の給水停止措置を実施している。一方で下水道のみの契約の場合は、納税課特別滞納整理係と協力し、徴収強化を図ってい

る。

オ 受益者負担金の収入状況

(単位：円、%)

項 目		賦課額	調定収入額	収入未済額	不納欠損額	収入率
現年度分	6年度	15,557,120	15,552,120	5,000	0	99.97
	7年度	7,806,920	7,804,820	2,100	0	99.97
	対前年度	△ 7,750,200	△ 7,747,300	△ 2,900	0	0.00
滞納繰越分	6年度	202,600	202,600	0	160,000	100.00
	7年度	5,000	5,000	0	0	100.00
	対前年度	△ 197,600	△ 197,600	0	△ 160,000	0.00
合 計	6年度	15,759,720	15,754,720	5,000	160,000	99.97
	7年度	7,811,920	7,809,820	2,100	0	99.97
	対前年度	△ 7,947,800	△ 7,944,900	△ 2,900	△ 160,000	0.00

現年度分の収入率は、前年度同様、99.97%となっている。滞納繰越分の収入率も、前年度同様、100%となっている。現年度分、滞納繰越分を合わせた収入未済額は、前年度の5,000円と比較して2,900円減少し、2,100円となっている。また、不納欠損額は、0円となっている。

なお、受益者負担金についても、納税課特別滞納整理係と協力し徴収強化を図っているが、令和7年度についても、前年度と同様に新規の移管は行わず、下水道課で債権管理を行っている。

カ 支払利息について

支払利息の支出額は、前年度と比較して5,418,423円(4.05%)減少し、128,384,193円となっている。

キ まとめ

本年度の経営成績は、当年度純利益が前年度と比較して165,222,249円増加し、449,510,550円となっている。この要因は、主に流域下水道維持管理負担金が増加したことにより下水道事業費用が増加した一方で、持続的かつ安定的な下水道事業の運営を行うため、令和7年7月1日から下水道使用料の改定を実施したことにより下水道使用料が増加し、下水道事業収益の増加額が下水道事業費用の増加額を上回ったためである。

また、経営活動の成果を示す指標である総収支比率及び経常収支比率は、前年度と同様に共に100%を超え、前年度と比較すると4ポイント以上増加している。しかしながら、費用面においては近年の物価上昇の影響に加え、前述の令和7年度に増額改定された流域下水道維持管理負担金について、激変緩和措置によ

り令和８年度においても当該負担金の更なる増額改定が予定されているため、今後も費用の増加が見込まれる。令和８年度は、下水道使用料の増額改定についても年間の収入に反映されることから、これらの改定がもたらす収支への影響を十分に検証しつつ、持続可能かつ健全な経営に努めていただきたい。

(2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表５「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して 714,590,679 円（1.38％）減少し、50,981,540,511 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 45,642,698,126 円で、89.53％を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して 1,212,091,652 円（2.90％）減少し、40,562,235,140 円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して 497,500,973 円（5.01％）増加し、10,419,305,371 円となっている。

資産取得に必要な資金は、負債及び資本から調達されている。その内訳を見ると、長期前受金が最も高い構成比であり、全体の 57.19％を占めており、以下、固定負債の企業債が 20.27％、固有資本金が 14.67％を占めている。

ア 財務分析について

区 分	算 式	7年度	6年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	159.10	132.59	26.51
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	77.63	77.29	0.34

注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

流動比率及び自己資本構成比率は、値が高いほど財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示す指標であり、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものである。本年度の流動比率は、前年度と比較して 26.51 ポイント増加し、159.10％となっている。この要因は、分母である流動負債が 51,242,114 円（4.57％）減少し、分子である流動資産が 215,881,679 円（14.51％）増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を示す指標である。本年度の自己資本構成比率は、前年度と比較し

て 0.34 ポイント増加し、77.63%となっている。この要因は、分子である自己資本が 378,649,656 円（0.95%）減少した一方で、分母である総資本（負債と資本の合計）が 714,590,679 円（1.38%）減少し、総資本の減少率が自己資本の減少率を上回ったためである。

経営の安定性について、正味運転資本の残高から見ると、下表のとおりである。流動負債が増加すると、短期的な支払能力が低下し、経営リスクが高まるが、本年度は流動資産が増加し、さらに流動負債が減少したため、正味運転資本が増加している。

（単位：円）

区 分	令和7年3月31日	当年度増減	令和8年3月31日
流 動 資 産	1,487,402,330	215,881,679	1,703,284,009
流 動 負 債	335,164,740	△ 41,177,684	293,987,056
正 味 運 転 資 本	1,152,237,590	－	1,409,296,953

注） 流動負債の額は、1 年以内に償還期限の到来する企業債を控除している。

イ 補填財源の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度発生額	予定処分での減債 積立金への振替	補填財源 使用可能額	使用額	使用後の残高	利益の処分	翌年度計上額
過年度分消費税 資本的収支調整額	15,571,485	-	-	15,571,485	15,571,485	0	-	0
当年度分消費税 資本的収支調整額	-	79,898,521	-	79,898,521	79,898,521	0	-	0
過年度分 損益勘定留保資金	852,377,804	-	-	852,377,804	822,350,073	30,027,731	-	959,786,403
当年度分 留保資金 勘定	減価償却費	2,129,535,626	-	2,129,535,626	0	2,129,535,626	-	-
	長期前受金戻入益	△ 1,202,683,138	-	△ 1,202,683,138	0	△ 1,202,683,138	-	-
	固定資産除却損	2,906,184	-	2,906,184	0	2,906,184	-	-
	固定資産売却損	0	-	0	0	0	-	-
	減損損失	0	-	0	0	0	-	-
	計	929,758,672	-	929,758,672	0	929,758,672	-	-
積立金	減債積立金	284,288,301	0	284,288,301	284,288,301	0	449,510,550	449,510,550
	建設改良積立金	0	-	0	0	0	0	0
	その他積立金	0	-	0	0	0	0	0
	計①	284,288,301	0	284,288,301	284,288,301	0	449,510,550	449,510,550
益未 剩処 余分 金利	繰越利益剰余金	0	0	0	-	0	0	0
	当期純利益	-	449,510,550	449,510,550	-	449,510,550	△ 449,510,550	0
	計②	0	449,510,550	449,510,550	0	449,510,550	△ 449,510,550	0
利益剰余金(①+②)合計		284,288,301	449,510,550	0	733,798,851	284,288,301	449,510,550	449,510,550
繰越工事資金		0	0	-	0	0	-	0
その他		0	0	-	0	0	-	0
合 計		1,152,237,590	1,459,167,743	0	2,611,405,333	1,202,108,380	1,409,296,953	1,409,296,953

本年度末の翌年度計上額は、前年度と比較して 257,059,363 円（22.31%）増加し、1,409,296,953 円となっている。

補填財源の内容を見ると、損益勘定留保資金が 959,786,403 円で 68.10%、積立金の減債積立金が 449,510,550 円で 31.90%となっている。

ウ まとめ

公共下水道事業は、安心・安全、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するために必要不可欠なものである。しかし、今後の維持管理や管渠の老朽化に伴う改築更新等、多額な設備投資が必要となる事業でもあり、人口減少や節水機器の普及などにより、下水道事業収益が緩やかに減少していくことが予想されるた

め、経営状況には常に意を用いなければならない。

こうした課題を踏まえ、令和 7 年度においては、持続的かつ安定的な下水道事業の運営を行うため、7 月 1 日から下水道使用料の改定を実施するとともに、下水道事業の健全化及び経営基盤の強化を図るため、令和 8 年 3 月には「新座市公共下水道事業経営戦略」の改定が行われた。本戦略では、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間を計画期間とし、財政目標を定めるとともに、「新座市公共下水道ストックマネジメント計画」等の各種計画に基づき計画的な投資を行うことで投資の平準化を図ることとしている。また、老朽化した下水道管の破損に起因する道路陥没事故を受け、同様の事故を未然に防ぐため国から全国の下水道事業者に対し、全国特別重点調査の実施が要請され、本市においても対象となる雨水管について潜行目視調査を実施した。本調査では緊急度の判定が行われ、今後その判定に基づき改築工事等の必要な対策が順次進められる予定である。

下水道資産の継続的な維持管理と改築修繕は、良好な生活環境の維持に加え、安心・安全を確保し、防災対策を推進するために欠かせない事業である。ついては、経営戦略に定めた方針・目標に基づき、将来的な維持管理コストの平準化及び現実性の高い改築更新計画が着実に進められるよう期待する。あわせて、引き続き経営状況、資産状況等の正確な把握に努めるとともに、事故等のリスクを最小化するための中長期的な整備に向けて、企業債の計画的な借入りに留意するなど、資金計画への配慮をより強化されたい。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度	5年度
下水道事業収益 (7)	3,650,262,463	100.00	3,391,534,350	100.00	3,391,205,402	100.00	258,728,113	328,948	△ 114,431,988
営業収益 …①	2,438,005,352	66.79	2,168,439,495	63.94	2,014,341,731	59.40	269,565,857	154,097,764	7,245,178
下水道使用料	1,635,841,415	44.81	1,419,694,099	41.86	1,415,197,535	41.73	216,147,316	4,496,564	△ 6,693,751
他会計負担金	799,053,937	21.89	748,495,396	22.07	598,934,196	17.66	50,558,541	149,561,200	14,253,929
その他営業収益	3,110,000	0.09	250,000	0.01	210,000	0.01	2,860,000	40,000	△ 315,000
営業外収益 …④	1,212,146,322	33.21	1,222,971,018	36.06	1,376,643,171	40.59	△ 10,824,696	△ 153,672,153	△ 121,676,601
受取利息及び配当金	2,738,572	0.07	825,018	0.03	179,731	0.01	1,913,554	645,287	169,718
他会計負担金	6,514,130	0.18	6,558,929	0.19	6,764,071	0.20	△ 44,799	△ 205,142	△ 592,249
他会計補助金	0	—	0	—	153,354,000	4.52	0	△ 153,354,000	△ 97,002,000
長期前受金戻入	1,202,683,138	32.95	1,215,441,287	35.84	1,216,183,121	35.86	△ 12,758,149	△ 741,834	△ 24,218,222
雑収益	210,482	0.01	145,784	0.00	162,248	0.00	64,698	△ 16,464	△ 33,848
特別利益	110,789	0.00	123,837	0.00	220,500	0.01	△ 13,048	△ 96,663	△ 545
過年度損益修正益	110,789	0.00	123,837	0.00	220,500	0.01	△ 13,048	△ 96,663	△ 545
下水道事業費用 (4)	3,200,751,913	100.00	3,107,246,049	100.00	3,065,857,496	100.00	93,505,864	41,388,553	△ 26,263,713
営業費用 …②	3,059,011,053	95.57	2,959,616,365	95.25	2,906,215,570	94.79	99,394,688	53,400,795	△ 5,724,743
污水管渠費	123,514,506	3.86	81,337,026	2.62	63,080,373	2.06	42,177,480	18,256,653	4,367,395
雨水管渠費	111,870,402	3.50	117,793,803	3.79	100,558,723	3.28	△ 5,923,401	17,235,080	3,298,447
水洗化普及費	2,315	0.00	6,530	0.00	10,639	0.00	△ 4,215	△ 4,109	10,639
業務費	99,262,060	3.10	88,139,819	2.84	86,192,188	2.81	11,122,241	1,947,631	△ 1,485,824
総係費	79,461,734	2.48	76,349,623	2.46	84,571,897	2.76	3,112,111	△ 8,222,274	13,023,946
流域下水道維持管理負担金	512,458,226	16.01	461,845,209	14.86	447,279,013	14.59	50,613,017	14,566,196	△ 12,508,363
減価償却費	2,129,535,626	66.53	2,123,521,153	68.34	2,116,972,931	69.05	6,014,473	6,548,222	△ 16,068,155
資産減耗費	2,906,184	0.09	10,623,202	0.34	7,549,806	0.24	△ 7,717,018	3,073,396	3,637,172
営業外費用 …⑤	141,497,093	4.42	146,875,422	4.73	159,187,485	5.19	△ 5,378,329	△ 12,312,063	△ 20,634,926
支払利息及び企業債取扱諸費	128,384,193	4.01	133,802,616	4.31	147,908,276	4.82	△ 5,418,423	△ 14,105,660	△ 20,738,882
雑支出	13,112,900	0.41	13,072,806	0.42	11,279,209	0.37	40,094	1,793,597	103,956
特別損失	243,767	0.01	754,262	0.02	454,441	0.02	△ 510,495	299,821	95,956
過年度損益修正損	243,767	0.01	754,262	0.02	454,441	0.02	△ 510,495	299,821	95,956
営業損益 (①-②) …③	△ 621,005,701	—	△ 791,176,870	—	△ 891,873,839	—	170,171,169	100,696,969	12,969,921
経常損益 ③ + (④-⑤)	449,643,528	—	284,918,726	—	325,581,847	—	164,724,802	△ 40,663,121	△ 88,071,754
当年度純損益 (7) - (4)	449,510,550	—	284,288,301	—	325,347,906	—	165,222,249	△ 41,059,605	△ 88,168,255

別表 2

主 要 収 益 分 析 表

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
							7年度	6年度	5年度
営業収益	下水道使用料	1,635,841,415	44.81	1,419,694,099	41.86	1,415,197,535	41.73	216,147,316	△ 6,693,751
	他汚水一般会計負担金	25,304,374	0.69	21,045,174	0.62	23,954,244	0.71	4,259,200	△ 223,611
	雨水処理負担金	773,749,563	21.20	727,450,222	21.45	574,979,952	16.95	46,299,341	14,477,540
	雨水処理負担金	799,053,937	21.89	748,495,396	22.07	598,934,196	17.66	50,558,541	14,253,929
	その他営業収益	3,110,000	0.09	250,000	0.01	210,000	0.01	2,860,000	△ 315,000
営業外収益	小 計	2,438,005,352	66.79	2,168,439,495	63.94	2,014,341,731	59.40	269,565,857	7,245,178
	受取利息及び配当金	2,738,572	0.07	825,018	0.03	179,731	0.01	1,913,554	169,718
	他会計負担金	6,514,130	0.18	6,558,929	0.19	6,764,071	0.20	△ 44,799	△ 592,249
	他会計補助金	0	－	0	－	153,354,000	4.52	0	△ 97,002,000
	長期前受金戻入	1,202,683,138	32.95	1,215,441,287	35.84	1,216,183,121	35.86	△ 12,758,149	△ 24,218,222
特別利益	行政財産使用料	5,700	0.00	5,700	0.00	5,700	0.00	0	0
	雑収入	58,800	0.00	0	－	14,600	0.00	58,800	△ 14,600
	消費税還付加算金	145,982	0.01	140,084	0.00	141,948	0.00	5,898	△ 1,864
	その他雑収益	210,482	0.01	145,784	0.00	162,248	0.00	64,698	△ 33,848
	小 計	1,212,146,322	33.21	1,222,971,018	36.06	1,376,643,171	40.59	△ 10,824,696	△ 121,676,601
合計	過年度損益修正益	110,789	0.00	123,837	0.00	220,500	0.01	△ 13,048	△ 545
	小 計	110,789	0.00	123,837	0.00	220,500	0.01	△ 13,048	△ 545
	合計	3,650,262,463	100.00	3,391,534,350	100.00	3,391,205,402	100.00	258,728,113	△ 114,431,988
	増 減 率						7年度	6年度	5年度
							15.22	0.32	△ 0.47

別表 3

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	166,004	166,392	△ 388	△ 0.23
処理区域内人口	人	161,751	162,068	△ 317	△ 0.20
処理区域面積	ha	1,503.8	1,503.2	0.6	0.04
普及率	%	97.4	97.4	0.0	－
水洗化人口	人	159,888	160,114	△ 226	△ 0.14
水洗化率	%	98.8	98.8	0.0	－
年間処理水量	m ³	15,741,360	15,875,929	△ 134,569	△ 0.85
一日平均処理水量	m ³	43,127	43,496	△ 369	－
年間有収水量	m ³	15,741,360	15,796,584	△ 55,224	△ 0.35
一日平均有収水量	m ³	43,127	43,278	△ 151	－
有収率	%	100.00	99.50	0.50	－
使用料単価 (1m ³ 当たり)	円	103.92	89.87	14.05	15.63
汚水処理原価 (1m ³ 当たり)	円	97.05	89.51	7.54	8.42
経費回収率	%	107.08	100.41	6.67	－
下水道管布設延長	m	746,774.45	744,640.46	2,133.99	0.29

別 表 4

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	件 数	調定金額	収入率
7	460,970	1,799,425,549	79.53

2 下水道使用料の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5以上	6	11,492	0	0	2	3,196
4	554	1,108,647	629	1,130,149	635	1,186,065
3	850	1,518,625	571	1,136,664	691	1,262,948
2	799	1,484,853	879	1,572,012	646	1,260,586
1	906	1,658,667	1,047	1,924,154	1,223	2,169,206
計	3,115	5,782,284	3,126	5,762,979	3,197	5,882,001

3 下水道使用料の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	7 年 度			6 年 度			5 年 度		
	件 数	金 額	収入率	件 数	金 額	収入率	件 数	金 額	収入率
5	438,981	1,596,582,604	99.93	433,777	1,540,563,495	99.93	428,061	1,546,939,404	99.93
4	443,550	1,594,782,995	99.93	438,982	1,596,584,232	99.93	433,771	1,540,553,847	99.92
3	446,364	1,563,743,907	99.90	443,551	1,594,783,785	99.93	438,977	1,596,576,092	99.92
2	450,761	1,556,021,818	99.90	446,361	1,563,737,639	99.90	443,551	1,594,783,785	99.92
1	456,225	1,561,525,244	99.89	450,768	1,556,029,102	99.88	446,368	1,563,749,601	99.86
計	2,235,881	7,872,656,568	99.91	2,213,439	7,851,698,253	99.91	2,190,728	7,842,602,729	99.91

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表

資産の部

(単位：円、％)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		増 減 率	
							7 年 度	6 年 度	7 年 度	5 年 度
1 固定資産合計	49,278,256,502	96.66	50,208,728,860	97.12	51,253,489,443	97.32	△ 930,472,358	△ 1,044,760,583	△ 1.85	△ 2.04
(1) 有形固定資産合計	45,642,698,126	89.53	46,711,941,568	90.36	47,854,375,058	90.87	△ 1,069,243,442	△ 1,142,433,490	△ 2.29	△ 2.39
土地	54,975,715	0.11	37,448,744	0.07	37,448,744	0.07	17,526,971	0	46.80	0.00
構築物	45,351,554,188	88.96	46,614,654,170	90.17	47,766,159,330	90.70	△ 1,263,099,982	△ 1,151,505,160	△ 2.71	△ 1.74
機械及び装置	50,440,074	0.10	53,382,386	0.10	47,677,031	0.09	△ 2,942,312	5,705,355	△ 5.51	11.97
車両及び運搬具	1,325,537	0.00	1,909,556	0.01	2,770,497	0.01	△ 584,019	△ 860,941	△ 30.58	203.67
工具、器具及び備品	3,896,368	0.01	4,546,712	0.01	319,456	0.00	△ 650,344	4,227,256	△ 14.30	1,323.27
建設仮勘定	180,506,244	0.35	0	－	0	－	180,506,244	0	皆増	皆減
(2) 無形固定資産合計	3,635,036,396	7.13	3,496,265,312	6.76	3,398,592,405	6.45	138,771,084	97,672,907	3.97	2.87
施設利用権	3,424,122,902	6.72	3,350,769,976	6.48	3,306,341,567	6.28	73,352,926	44,428,409	2.19	1.34
その他無形固定資産	210,913,494	0.41	145,495,336	0.28	92,250,838	0.17	65,418,158	53,244,498	44.96	57.72
(3) 投資その他資産合計	521,980	0.00	521,980	0.00	521,980	0.00	0	0	0.00	△ 15.40
2 流動資産合計	1,703,284,009	3.34	1,487,402,330	2.88	1,408,995,953	2.68	215,881,679	78,406,377	14.51	5.56
現金預金	1,225,999,792	2.41	1,051,700,695	2.03	985,068,354	1.87	174,299,097	66,632,341	16.57	6.76
未収金	373,134,217	0.73	313,531,635	0.61	301,267,599	0.57	59,602,582	12,264,036	19.01	4.07
前払金	104,150,000	0.20	121,970,000	0.24	122,460,000	0.24	△ 17,820,000	△ 490,000	△ 14.61	△ 0.40
その他流動資産	0	0.00	200,000	0.00	200,000	0.00	△ 200,000	0	皆減	－
資 産 合 計	50,981,540,511	100.00	51,696,131,190	100.00	52,662,485,396	100.00	△ 714,590,679	△ 966,354,206	△ 1.38	△ 1.83
										△ 1.55

負債・資本の部

(単位：円、％)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		増 減	
							7年度	6年度	7年度	6年度
3 固定負債合計	10,333,108,890	20.27	10,617,807,799	20.54	10,836,771,138	20.58	△ 284,698,909	△ 218,963,339	△ 2.68	△ 2.02
企業債	10,333,108,890	20.27	10,617,807,799	20.54	10,836,771,138	20.58	△ 284,698,909	△ 218,963,339	△ 2.68	△ 2.02
4 流動負債合計	1,070,585,965	2.10	1,121,828,079	2.17	1,160,634,543	2.20	△ 51,242,114	△ 38,806,464	△ 4.57	△ 3.34
企業債	776,598,909	1.52	786,663,339	1.52	855,188,484	1.62	△ 10,064,430	△ 68,525,145	△ 1.28	△ 8.01
未払金	283,323,056	0.56	324,769,740	0.63	295,526,059	0.56	△ 41,446,684	29,243,681	△ 12.76	9.90
引当金	10,664,000	0.02	10,195,000	0.02	9,720,000	0.02	469,000	475,000	4.60	4.89
その他流動負債	0	0.00	200,000	0.00	200,000	0.00	△ 200,000	0	皆減	－
5 繰延収益	29,158,540,285	57.19	30,034,690,914	58.10	31,054,496,685	58.97	△ 876,150,629	△ 1,019,805,771	△ 2.92	△ 3.28
長期前受金	29,158,540,285	57.19	30,034,690,914	58.10	31,054,496,685	58.97	△ 876,150,629	△ 1,019,805,771	△ 2.92	△ 3.28
負債 合 計	40,562,235,140	79.56	41,774,326,792	80.81	43,051,902,366	81.75	△ 1,212,091,652	△ 1,277,575,574	△ 2.90	△ 2.97
6 資本金合計	9,630,530,805	18.89	9,274,719,447	17.94	8,834,270,219	16.78	355,811,358	440,449,228	3.84	4.99
固有資本金	7,479,481,763	14.67	7,479,481,763	14.47	7,479,481,763	14.21	0	0	－	－
組入資本金	1,929,363,404	3.78	1,604,015,498	3.10	1,190,499,337	2.26	325,347,906	413,516,161	20.28	34.73
繰入資本金	221,685,638	0.44	191,222,186	0.37	164,289,119	0.31	30,463,452	26,933,067	15.93	16.39
7 剰余金合計	788,774,566	1.55	647,084,951	1.25	776,312,811	1.47	141,689,615	△ 129,227,860	21.90	△ 16.65
(1) 資本剰余金合計	54,975,715	0.11	37,448,744	0.07	37,448,744	0.07	17,526,971	0	46.80	－
受贈財産評価額	40,511,005	0.08	22,984,034	0.04	22,984,034	0.04	17,526,971	0	76.26	－
他会計補助金	14,464,710	0.03	14,464,710	0.03	14,464,710	0.03	0	0	－	－
(2) 利益剰余金	733,798,851	1.44	609,636,207	1.18	738,864,067	1.40	124,162,644	△ 129,227,860	20.37	△ 17.49
当年度末処分利益剰余金	733,798,851	1.44	609,636,207	1.18	738,864,067	1.40	124,162,644	△ 129,227,860	20.37	△ 17.49
資 本 合 計	10,419,305,371	20.44	9,921,804,398	19.19	9,610,583,030	18.25	497,500,973	311,221,368	5.01	3.24
負債 資 本 合 計	50,981,540,511	100.00	51,696,131,190	100.00	52,662,485,396	100.00	△ 714,590,679	△ 966,354,206	△ 1.38	△ 1.83
負債 資 本 合 計										